

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井篤史

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目4番1号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 根岸正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目4番1号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 根岸正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	10,229,248	11,217,470	44,560,723
経常利益 (千円)	343,014	397,155	1,625,883
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	224,588	277,170	1,072,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,617	282,949	1,078,199
純資産額 (千円)	15,784,540	15,941,552	16,385,615
総資産額 (千円)	25,912,532	27,358,758	26,765,666
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.16	19.93	77.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	58.3	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	704,122	470,614	1,036,340
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,438	14,302	1,309,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,203,909	906,140	3,043,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,656,043	5,854,582	4,468,262

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の分析)

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化し、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

こうした環境の中、当社は社員の安全確保と健康維持に留意し各種感染防止対策を実施し、「もの造りサポーターカンパニー」として、受発注体制および物流体制の維持に努め、商品の安定供給を図ってまいりました。

当社グループの主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界では、景気減速や緊急事態宣言の発令等の影響を受け、生産活動や設備投資需要は停滞傾向にありましたが、半導体製造装置関連の一部顧客において、設備投資が堅調に推移するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を懸念した部品確保の為の受注が前倒して発生したことにより、売上に寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,217百万円(前年同四半期比9.7%増)、営業利益は326百万円(前年同四半期比21.9%増)、経常利益は397百万円(前年同四半期比15.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は277百万円(前年同四半期比23.4%増)と前年同四半期に比べ増収増益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

##### ・FA機器分野

センサ、制御機器、RFID等が増加し、売上高は6,739百万円(前年同四半期比15.2%増)となりました。

##### ・情報・通信機器分野

OA機器、ネットワーク機器等が増加しましたが、パソコン、ルーター等が減少し、売上高は966百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

##### ・電子・デバイス機器分野

コネクタ、スイッチング電源、電池関連商品等が増加し、売上高は1,265百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

##### ・電設資材分野

工場用設備用品、施設照明器具等が増加しましたが、BOX、分電盤等が減少し、売上高は2,244百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症への当社グループの対応としましては、毎朝の検温、マスク着用、飛沫防止パネルの設置や手指消毒を徹底するとともに、時差出勤や営業時間の短縮に加えて、営業部門では緊急事態宣言の発令時にテレワークを推進するなど、各種感染防止対策を実施してきました。これまでのところ、各種対策を実施したことによる当社グループの営業体制・受発注体制・物流体制への影響は出ておりません。今後も、社員、お客様、仕入先様など、全てのステークホルダーの安全と健康を最優先とした上で事業活動の継続に取り組んでまいります。

( 財政状態 )

・ 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて593百万円増加し、27,358百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて656百万円増加し、22,456百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の増加1,386百万円、受取手形及び売掛金の減少944百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、4,902百万円となりました。

・ 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,037百万円増加し、11,417百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、8,584百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少510百万円、短期借入金の増加608百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,059百万円増加し、2,832百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加1,034百万円によるものであります。

なお、短期借入金の増加、長期借入金の増加は、新型コロナウイルス感染症による事業への影響を鑑み、グループ経営の安定化を図るべく手元流動性を厚く保持するために実施した長期資金2,000百万円の借入によるものであります。

・ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて444百万円減少し、15,941百万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上277百万円、配当金の支払729百万円によるものであります。なお、自己資本比率は58.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,386百万円増加し、5,854百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は470百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は704百万円の増加）

これは主に、税金等調整前四半期純利益407百万円、売上債権の減少817百万円の増加要因、仕入債務の減少473百万円、法人税等の支払額219百万円の減少要因によるものであります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は14百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は18百万円の減少）

これは主に、投資有価証券の売却による収入36百万円によるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は906百万円の増加となりました。（前年同四半期における資金は2,203百万円の減少）

これは主に、長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出355百万円、配当金の支払額729百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパ ニー(IAB)	2010年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカ トロニクス関連機器、オンボード関連 商品	2020年4月1日～ 2021年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式 会社ライフソ リューションズ社	1963年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	2020年4月1日～ 2021年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	1954年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ ボックス・システムラック	2020年4月1日～ 2021年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 1957年7月1日に立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、2010年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2. 1963年12月1日に松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、2012年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		14,652,600		1,819,230		1,527,493

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620,200		1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,027,800	140,278	同上
単元未満株式	普通株式 4,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600		
総株主の議決権		140,278	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

3. 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式124,000株（議決権の数1,240個）につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	620,200	-	620,200	4.23
計		620,200	-	620,200	4.23

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式124,000株（0.85%）は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第68期連結会計年度 有限責任監査法人 トーマツ

第69期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,489,262	5,875,582
受取手形及び売掛金	10,693,296	9,749,144
電子記録債権	2,728,909	2,852,633
有価証券	904,871	902,977
商品	2,596,094	2,906,990
その他	390,238	171,922
貸倒引当金	2,671	2,507
流動資産合計	21,800,003	22,456,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,566,656	1,543,061
土地	1,909,493	1,909,493
その他(純額)	264,902	301,835
有形固定資産合計	3,741,052	3,754,390
無形固定資産	66,813	62,439
投資その他の資産		
その他	1,195,118	1,122,253
貸倒引当金	37,322	37,067
投資その他の資産合計	1,157,795	1,085,185
固定資産合計	4,965,662	4,902,015
資産合計	26,765,666	27,358,758
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,690,887	4,180,527
電子記録債務	2,182,464	2,218,396
短期借入金	751,310	1,359,460
未払法人税等	257,218	77,194
賞与引当金	241,916	117,358
役員賞与引当金	74,000	74,000
その他	409,146	557,688
流動負債合計	8,606,943	8,584,625
固定負債		
長期借入金	395,628	1,430,612
役員株式給付引当金	36,572	38,543
退職給付に係る負債	981,253	978,199
その他	359,652	385,226
固定負債合計	1,773,107	2,832,580
負債合計	10,380,050	11,417,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,530,825	1,530,825
利益剰余金	13,623,165	13,170,654
自己株式	642,661	639,993
株主資本合計	16,330,559	15,880,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,937	58,001
為替換算調整勘定	6,300	782
退職給付に係る調整累計額	4,818	3,616
その他の包括利益累計額合計	55,056	60,835
純資産合計	16,385,615	15,941,552
負債純資産合計	26,765,666	27,358,758

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	10,229,248	11,217,470
売上原価	8,689,660	9,647,109
売上総利益	1,539,587	1,570,360
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	122,286	116,847
給料手当及び賞与	509,396	521,068
株式報酬費用	2,286	6,364
法定福利費	79,792	88,858
退職給付費用	41,124	35,137
賃借料	94,648	93,257
減価償却費	39,557	39,394
賞与引当金繰入額	118,220	117,358
役員賞与引当金繰入額	19,000	-
その他	245,190	225,336
販売費及び一般管理費合計	1,271,503	1,243,622
営業利益	268,083	326,738
営業外収益		
受取利息	4,082	3,346
受取配当金	15,782	9,710
仕入割引	52,710	52,243
為替差益	-	5,818
その他	12,394	6,614
営業外収益合計	84,969	77,734
営業外費用		
支払利息	4,006	3,846
手形売却損	2,481	507
売上割引	1,867	1,481
為替差損	1,298	-
その他	384	1,480
営業外費用合計	10,038	7,317
経常利益	343,014	397,155
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,785
特別利益合計	-	10,785
特別損失		
投資有価証券評価損	-	327
特別損失合計	-	327
税金等調整前四半期純利益	343,014	407,614
法人税、住民税及び事業税	29,590	57,003
法人税等調整額	88,835	73,440
法人税等合計	118,425	130,443
四半期純利益	224,588	277,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,588	277,170

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	224,588	277,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,361	14,064
為替換算調整勘定	4,499	7,082
退職給付に係る調整額	2,168	1,202
その他の包括利益合計	9,028	5,779
四半期包括利益	233,617	282,949
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,617	282,949
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	343,014	407,614
減価償却費	39,557	39,394
賞与引当金の増減額(は減少)	120,761	124,558
役員賞与引当金の増減額(は減少)	72,000	-
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,286	4,638
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,238	3,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	600	419
受取利息及び受取配当金	19,864	13,057
支払利息	4,006	3,846
投資有価証券評価損益(は益)	-	327
投資有価証券売却損益(は益)	-	10,785
売上債権の増減額(は増加)	1,006,022	817,710
たな卸資産の増減額(は増加)	124,494	311,356
仕入債務の増減額(は減少)	247,401	473,717
その他	164,686	339,336
小計	963,214	675,920
利息及び配当金の受取額	18,538	19,764
利息の支払額	3,893	5,253
法人税等の支払額	273,736	219,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,122	470,614
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,205	8,496
投資有価証券の取得による支出	4,022	14,015
投資有価証券の売却による収入	-	36,789
敷金及び保証金の差入による支出	861	564
敷金及び保証金の回収による収入	1,301	589
その他	650	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,438	14,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	1,342
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	654,348	355,524
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,729	7,311
配当金の支払額	1,542,831	729,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,203,909	906,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,652	4,738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,514,571	1,386,319
現金及び現金同等物の期首残高	5,170,615	4,468,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,656,043	1 5,854,582

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り) 前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	3,677,043千円	5,875,582千円
預入期間が3か月を超える定期預金	21,000千円	21,000千円
現金及び現金同等物	3,656,043千円	5,854,582千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	1,542,831	110	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

(注) 2019年5月10日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金13,640千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 取締役会	普通株式	729,681	52	2020年3月31日	2020年6月12日	利益剰余金

(注) 2020年5月27日取締役会決議の配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,448千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	16円16銭	19円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	224,588	277,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	224,588	277,170
普通株式の期中平均株式数(株)	13,901,741	13,908,500

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間750千株、当第1四半期連結累計期間744千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2020年5月27日開催の取締役会において、2020年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	729,681千円
1株当たりの金額	52円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金6,448千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月 7日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 野 勝 成 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年8月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。